**注記（各会計合算財務諸表）**

**１　重要な会計方針**

（１）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（２）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第238条第１項第６号及び第７号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（４）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

　　　③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

　　税込方式によっています。

**２．重要な後発事象**

○組織・機構の大幅な変更

・平成27年６月30日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

**３．偶発債務**

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成27年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償  【一般会計・財務部・行政改革推進事業】 | 平成27年度  ～  平成30年度 | 146億円の元本及び利子 |
| 平成26年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】 | 平成27年度  ～  平成29年度 | 146億円の元本及び利子 |
| 平成18年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度  ～  平成42年度 | 124億71百万円 |
| 平成19年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度  ～  平成43年度 | 135億47百万円 |
| 平成20年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度  ～  平成37年度 | 55億44百万円の借入金の  元金及び利子 |
| 平成21年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度  ～  平成38年度 | 51億円の借入金の元金及び利子 |
| 大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度  ～  平成33年度 | 324億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成2７年度中小企業向け融資損失補償  【一般会計・商工労働部・制度融資事業】 | 平成2７年度  ～  平成5４年度 | ８４億１２百万円 |
| 平成27年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成２７年度  ～  平成３７年度 | １２０億円の借入金の元金及び  利子並びに清算金 |
| 平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 平成27年度  ～  平成30年度 | １４０億８５百万円 |
| 平成27年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 平成27年度  ～  平成31年度 | ６７億４百万円 |
| 平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度  ～  平成38年度 | 233億96百万円の借入金の  元金及び利子並びに清算金 |
| 平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度  ～  平成37年度 | 28億67百万円の借入金の  元金及び利子並びに清算金 |
| 平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度  ～  平成36年度 | 73億16百万円の借入金の  元金及び利子並びに清算金 |
| 平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度  ～  平成35年度 | 22億50百万円の借入金の  元金及び利子並びに清算金 |
| 平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度  ～  平成31年度 | 75億円の借入金の元金及び  利子並びに清算金 |

（２）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 訴訟内容 |
| 損害賠償請求事件 | 平成22年4月7日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頚椎損傷、第５頚椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法１条１項による賠償責任を負うとして、平成25年2月18日に訴訟が提起された。  訴訟係属中であり、損害賠償請求額2億4,765万5,276円。 |
| 損害賠償請求控訴事件 | 控訴人らは、平成22年１月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成19年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成24年12月25日、大阪府ほか２名に対して、連帯して総額1億351万7,846円の支払いを求めて提訴したが、平成２６年１２月１２日、大阪地方裁判所において、大阪府勝訴の判決が言い渡されたため、控訴人らはこれを不服として控訴したものである。 |

**４．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計 | 区分 | 種類 | 部局 | 減損損失額 （単位：百万円） |
| 一般会計 | 行政財産等 | 土地 | 商工労働部 | 441 |
| 都市整備部 | 0 |
| 公安委員会 | 217 |
| 計 | 658 |
| 建物 | 健康医療部 | 109 |
| 商工労働部 | 0 |
| 環境農林水産部 | 0 |
| 公安委員会 | 0 |
| 計 | 109 |
|  | 合計 | | | 767 |
| 主なもの  　・泉佐野丘陵部府有地商工労働部管理地（土地）　　　441百万円  　・駐車管理センター（土地）　　217百万円 | | | | |

（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成19年度産業立地促進事業費  【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 平成２７年度  ～  平成３３年度 | ５４億４９百万円 |
| 平成20年度産業立地促進事業費  【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 平成２７年度  ～  平成３１年度 | ７億６７百万円 |
| 平成26年度企業立地促進補助金  【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 平成２７年度  ～  平成３３年度 | ３億２１百万円 |
| 大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給  【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成２７年度  ～  平成42年度 | ２８億２４百万円 |
| 平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度  ～  平成31年度 | 9億82百万円 |

（３）繰越事業に係る将来の支出予定額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | | 金額 |
| 繰越明許費 | | 百万円  ３２，９９１ |
|  | 一般会計 | ２５，４９９ |
| 日本万国博覧会記念公園事業  特別会計 | ３３ |
| 大阪府営住宅事業特別会計 | ５，９９０ |
| 流域下水道事業特別会計 | １，４６０ |
| 港湾整備事業特別会計 | ９ |
| 事故繰越 | | ６３ |
|  | 流域下水道事業特別会計 | ６３ |
| 合計 | | ３３，０５４ |

　　　主なもの

繰越明許費

　　　　　・一般会計　　　　　　　　：連続立体交差費3,154百万円、ダム建設費1,420百万円

　　　　　・大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費3,503百万円

　　　　　　・流域下水道事業特別会計　：流域下水道施設建設費1,453百万円

　　　　　事故繰越

　　　　　　・流域下水道事業特別会計　：流域下水道施設建設費63百万円

（４）一時借入金の実績額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月別 | | 借入現在高 |
| 平成26年  平成27年 | ４月末現在  ５月末現在  ６月末現在  ７月末現在  ８月末現在  ９月末現在  10月末現在  11月末現在  12月末現在  １月末現在  ２月末現在  ３月末現在 | 百万円  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 |

（５）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

　　・　大阪府が57,285百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成26年4月1日に解散しました。大阪府は、同機構に対し47％の現物出資（国：53％）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。平成26年度から、日本万国博覧会記念公園事業特別会計を設置しました。

　　・　大阪府都市開発㈱の株式（保有株式数392万株：簿価1,960百万円）については、一株9,375円、36,750百万円で、平成26年7月1日に全保有株式を売却しました。